



新中期経営計画

「BEACON 2030 Phase II」をスタート 全社収益改革を実行し、成長領域への投資を本格化

ステークホルダーの皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2024年3月31日をもって第73期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員
Chief Executive Officer

荻野 博一

Q 第73期(2024年3月期)の業績についてご解説ください。

当期の経営成績は、連結売上高は円安の影響もあり過去最高を更新することができました。国内は、消耗品・サービスやITシステム商談が好調に推移しました。一方、海外では、看護師不足やインフレに伴う医療機関の経営悪化や中国での反腐敗運動の影響もあり、欧州が現地通貨ベースで減収となったほか、北米、中国も計画を下回りました。利益面では、在庫評価減の増加に伴う売上原価率の上昇、人員の増強および研究開発投資に伴う販管費の増加により、営業利益は減益となりました。

▶ [当期経営成績の詳細は\(4-5ページ\)へ](#)

Q 前中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の総括をお願いします。

この3年間は「基盤の強化」をテーマに、経営・事業・組織の視点から重要施策を推進し、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みました。

サステナビリティの推進では、サステナビリティ・ディスカッション(計31回、参加者4,000名以上)を開催し、事業を通じた社会への貢献意識を醸成することができました。水資源保護への対応、環境配慮型製品ラベリング等も推進しました。

経営の視点では、最優先課題としてコンプライアンスの徹底に注力しました。2021年に発生した不祥事と同様の事案を二度と起こさないという固い誓いのもと、全ての再発防止策を導入・実施し、モニタリングを継続しています。

事業の視点では、当社初のオートショックAEDや全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア、人工呼吸器の中位機種モデルなど顧客価値の高い新製品を相次いで投入しました。米国のアンプスリーディ社、イタリアのソフトウェアチーム社を買収し、DHS(デジタルヘルスソリューション)の取り組みも加速させました。

組織の視点では、PLM/MES^{*1}システムの導入に着手し、グローバルSCM^{*2}体制の構築を推進しました。また、上級職、一般社員を対象とした役割型の新人事制度も導入しました。

資本コストを意識した経営の実践に向けては、ROE目標10%を確保するため、投資判断基準にNPV・IRR^{*3}を採用し、新規投資案件の評価を開始しました。

経営目標値については、北米や中国の実質売上が計画未達となったことに加え、在庫評価減の増加に伴う粗利率の低下、人員増や賃上げ、インフレによる販管費の増加により、最終年度の営業利益・営業利益率は残念ながら目標に届かず、収益性の改善が課題として残りました。また、半導体の需給ひっ迫に対応するため在庫が増えたことがキャッシュ・コンバージョン・サイクルの長期化につながりました。新中期経営計画では、全社収益改革を着実に実行するとともに、資本効率の改善に取り組みます。

▶ [新中期経営計画については\(2-3ページ\)へ](#)

*1 PLM(Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、

MES(Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

*2 SCM : サプライチェーンマネジメント。

*3 NPV(Net Present Value) : 正味現在価値、IRR(Internal Rate of Return) : 内部収益率。

■ 前中期経営計画の経営目標値・実績

	2024年3月期 経営目標値	2024年3月期 実績
	1米ドル102円 1ユーロ124円	1米ドル143.9円 1ユーロ156.8円
売上高	1,970億円	2,219億円
国内売上高	1,340億円	1,423億円
海外売上高(海外売上高比率)	630億円(32.0%)	796億円(35.9%)
営業利益(営業利益率)	200億円(10.2%)	195億円(8.8%)
ROE	10%	9.8%

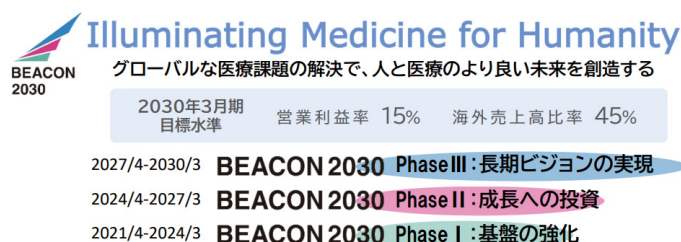
■ 前中期経営計画での成果・課題

成果	1. 当社初となる製品を相次ぎ投入	オートショックAED、新生児蘇生モニター、人工呼吸器の中位機種モデル、全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア等
	2. デジタルヘルスソリューションを推進	米国アンプスリーディ社、伊ソフトウェアチーム社を買収
	3. 海外事業の基盤強化	米国子会社を再編・持株会社体制に移行、フィリピン支店を開設、インド検体検査試験新工場を建設
	4. サステナビリティを推進	アドバイザリーボード設置、マテリアリティ・KPI達成に向けた取り組みを強化
課題	1. 海外事業の成長性	北米、中国での売上が計画未達、収益性が悪化
	2. 製品競争力の強化	部品供給のひっ迫、医療機器に関する法規制対応に工数が割かれ、新製品の開発が遅延
	3. 全社収益性の改善	海外での実質売上上の未達に加え、人員増や賃上げ、インフレにより販管費比率が上昇
	4. キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善	半導体など電子部品の供給ひっ迫に対応するため、製品・部品在庫を積み増したことから長期化

Q 新中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」の概要をご解説ください。

当社は、2030年に向けて、長期ビジョン「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。第76期（2027年3月期）を最終年度とする新中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」は、この長期ビジョンの第二フェーズです。前中期経営計画での成果と課題を踏まえ、全社収益改革を実行し成長領域への投資を本格化するとともに、新たな事業モデルの構築および既存事業との連携を強化します。

長期ビジョン実現に向けた3つのフェーズ



3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」や「北米事業の成長に注力」など6つの重要施策に取り組めます。

成長性の観点では、主力の生体情報モニタリング事業を強化するとともに、高成長が期待できる人工呼吸器事業、ソリューション事業、消耗品・サービス事業の拡大に注力します。これまで開発を進めてきた遠隔ICU等のDHS製品をいよいよ本格投入するとともに、サブスクリプションなどの新規事業モデルを創出し、収益化を目指します。地域別では、成長ポテンシャルの高い北米事業に優先的に資源を配分します。DHS製品の展開や生体情報モニタのシェア拡大に注力するほか、販売・サービス提供モデルを見直し、収益改革を推進します。

収益性の観点では、全社収益改革の実行、グローバルサプライチェーンの高度化に注力します。全社収益改革では、国内外で販売価格や品目数の適正化、生成AI導入による業務効率化、コア業務への集中、リソースの再配置等による人員生産性の向上、部品調達最適化といった各種施策を着実に実行します。

資本効率性の観点では、新たに日本光電版ROICを導入します。P/Lでの利益率改善とB/Sでの資本効率改善のモニタリングを強化し、持続的な企業価値向上に注力します。CCCの短縮に向けては、4月に新設した生産本部を中心に調達・生産管理機能を強化するとともに、在庫圧縮や債権回収の早期化により、175日への短縮を目指します。

サステナビリティの観点では、サステナビリティ経営の実践に移行します。「医療」「環境」「社会」の3領域におけるマテリアリティの解決とKPIの達成に向け、各アクションプランを実行します。

これらの施策を推進するには、社員一人ひとりが自由闊達に活動できる企業文化を築くことが重要です。グローバル共通価値基準に基づき、新人事制度の浸透および運用定着・強化を図るとともに、グローバル人財やDX人財の育成などキャリア支援の充実により、医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成に取り組めます。

初年度となる第74期（2025年3月期）は、売上高2,290億円、営業利益230億円を見込みます。国内では、生体情報モニタ、治療機器を中心に医療の質向上と効率化に寄与する医療機器・サービ

スの需要は底堅く推移すると見ています。海外では、北米において、生体情報モニタとDHSを組み合わせたソリューション提案や需要が高まっているマスク型人工呼吸器の拡販に注力するほか、新たに中位機種の人呼吸器を発売する予定です。利益面では、在庫評価減の減少等により粗利率の改善を見込んでいます。販管費は賃上げ等により人件費が増加するものの、人員生産性の改善に注力します。

■「BEACON 2030 Phase II」経営目標値（2027年3月期）

	2024年3月期 実績	2027年3月期 経営目標値
売上高	2,219億円	2,560億円
国内売上高	1,423億円	1,570億円
海外売上高（海外売上高比率）	796億円（35.9%）	990億円（38.7%）
売上総利益率	50.2%	53%
営業利益（営業利益率）	195億円（8.8%）	385億円（15%）
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	250億円
ROE	9.8%	12%

※ ソリューション事業に加え、ソフトウェア・プログラム医療機器、保守サービス品等を含む。

投資計画	Phase I 実績	Phase II 計画
設備投資	162億円	250億円程度
研究開発投資	189億円	235億円程度

※ 想定レート：1米ドル＝140円、1ユーロ＝150円。

Q ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

この3年を振り返ると、半導体の需給ひっ迫に伴う部材価格の高騰、医療機器に関する法規制の強化等、刻々と変化する厳しい事業環境の中、全社一丸となって困難を乗り越えてきました。グローバルな組織力、事業推進力は大きく向上したと実感しています。今後も、当社を取り巻く環境は劇的な変化が予想されますが、コア技術であるHMI[※]を中心に、当社独自の臨床的価値をグローバルに展開するとともに、新中期経営計画における重要施策を推進し、グローバルメドテック企業への変革に向け挑戦を続けます。

株主還元につきましては、業績の伸長に応じ、安定的な増配を継続します。当期の期末配当金は1株当たり31円とし、中間配当金30円と合わせて年間61円とさせていただきます。株主還元の指標・目標は、「連結配当性向30%以上」から「連結総還元性向35%以上」に見直しました。本年2月に実施した自己株取得11億円を含む連結総還元性向は36.7%となります。また、7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を予定しているほか、8月以降、取得価額100億円を上限に自己株取得を予定しています。皆様には、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ HMI（ヒューマン・マシン・インターフェース）：
人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、
信号処理技術、データ解析技術の総称。



「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」をスタートしました。

■3つの指標・6つの重要施策

①成長性	②収益性	③資本効率性
売上高CAGR (24/3-27/3期) 5%	営業利益率 (27/3期) 15%	ROE (27/3期) 12%
製品競争力の強化	全社収益改革の実行	日本光電版ROICの導入
北米事業の成長に注力	グローバルサプライチェーンの進化	キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

全社収益改革を実行することで、
成長領域への投資を本格化し、
グローバルメドテック企業への
変革を加速

サステナビリティ経営の実践

医療課題

環境課題

社会課題

①成長性

製品競争力の強化

- 主力の生体情報モニタリング事業の強化、高成長が期待できる人工呼吸器を含む治療機器事業、消耗品・サービス事業、DHSを含むソリューション事業の拡大に注力
- 技術基盤の強化、新製品開発期間の短縮

北米事業の成長に注力

日本	顧客価値提案の高度化による、顧客基盤の強化と持続的な成長
北米	大手IDN/GPO市場、DoD/VA市場深耕によるブランド認知度向上と収益改革
海外	医療機器に関する法規制対応、現地開発・生産・販売・サービス体制の強化

※ IDN(Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、GPO(Group Purchase Organization) : グループ購買組織。
DoD(Department of Defense) : 米国国防総省、VA(Veterans Affairs) : 米国退役軍人省。

売上成長の内訳と成長ドライバー

		24/3-27/3期 CAGR	
地域別	日本	1,570億円	3% 持続的な安定成長
	北米	500億円	11% 成長ドライバーとして位置付け
	中南米	60億円	0%
	欧州	140億円	2%
	アジア州他	290億円	7%
商品群別	生体計測機器	530億円	4%
	生体情報モニタ	980億円	5% コア事業として注力
	治療機器	630億円	7% 人工呼吸器事業の拡大
	その他	420億円	2%
	うち消耗品・サービス		1桁半ば
	うちソリューション		1桁半ば

※ 想定レート : 1米ドル=140円、1ユーロ=150円。

②収益性

全社収益改革の実行

- 商品ミックス、生産性、サプライチェーンの改善に向けた各種施策を実行

グローバルサプライチェーンの進化

- PSI(生産・販売・在庫)管理を高度化、グローバルQMS(品質管理システム)の強化、マルチプラント生産の推進

領域	テーマ	施策の内容(例)	改革目標値
商品ミックス	営業プライシング	・国内外で価格政策の見直し	2% 程度
	製品ラインアップの整理	・品目数の見直し、適正化 ・自社品売上高比率の向上	
生産性	人員生産性の向上(含む生成AI)	・生成AI導入による業務の効率化 : 140万時間/年 ・コア業務への集中、リソースの再配置 : 90万時間/年 ・人員増の抑制、残業時間の削減	2% 程度
	経費の削減	・光熱費・賃借料・通信費などインフラ費用の削減、旅費交通費の見直し	
サプライチェーン	部品調達最適化	・サプライヤーとの価格交渉の高度化 ・Value Analysis/Value Engineeringの推進	1% 程度

③資本効率性

日本光電版ROICの導入

- 利益率改善と投資対効果のモニタリング強化

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

- 新設した生産本部を中心に、調達・生産管理機能を強化。債権回収の早期化

中期経営計画 Phase II 目標
CCC ~175日

中期目標
CCC ~150日

日本光電版ROIC 計算式

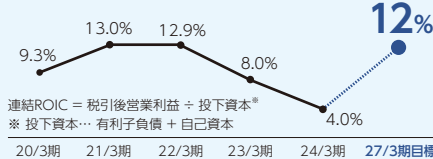
営業利益

投下資本

(将来投資*+売掛金+在庫+固定資産-買掛金)

※ 直近3年間の研究開発費・人件費

連結ROIC



Phase IIでは資本コストを7%と保守的に設定、IRR12%目標

- 医用電子機器関連の単一事業のため、個社(個別部門)単位で管理
- B/S外の研究開発・人件費(直近3年間)を将来投資と見なし、中長期的視点で効果測定
- 個社別ROICの把握、社内浸透を図る

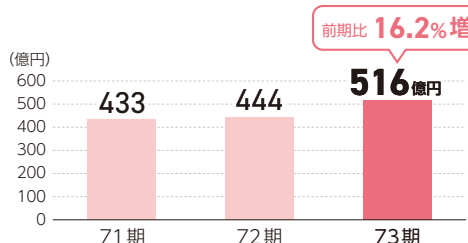
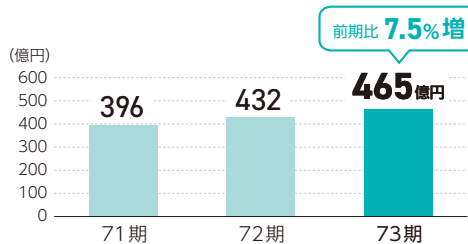
連結決算ハイライト

当期は、欧米での金融引き締めや地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米における看護師不足や物価上昇、中国における景気減速や反腐敗運動の影響がある中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

当期の売上高は前期比7.4%増の2,219億8千6百万円となりました。利益面では、在庫の評価減の増加による売上原価率の上昇、人員の増強および研究開発投資に伴う販管費の増加により、営業利益は前期比7.2%減の195億9千1百万円となりました。経常利益は為替差益の計上により前期比6.1%増の255億8千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益を特別利益に計上した一方で、一部子会社での税引前当期純損失の影響により税負担率が上昇し、前期比0.5%減の170億2千6百万円となりました。

商品群別の概況（連結）

① 生体計測機器		脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど
国内	診断情報システム、脳神経系群が二桁成長となりました。心臓カテーテル検査装置群も好調に推移し、心電計群も堅調でした。	
海外	心電計群はアジア州他、欧州で減収となった一方、脳神経系群が欧州、アジア州他で好調に推移しました。	



③ 治療機器	
	除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど）、保守サービスなど
国内	ペースメーカ・ICD、アブレーションカテーテル、除細動器が好調に推移し、AEDも堅調でした。
海外	デフィブテック LLCのAED、マスク型人工呼吸器が大幅増収となりました。

<国内市場>

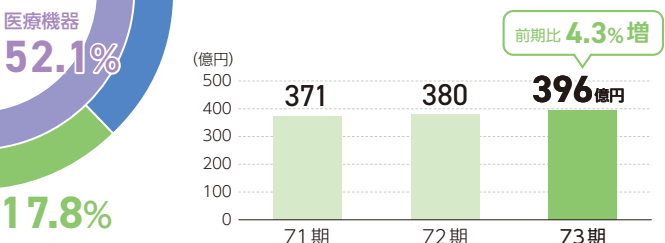
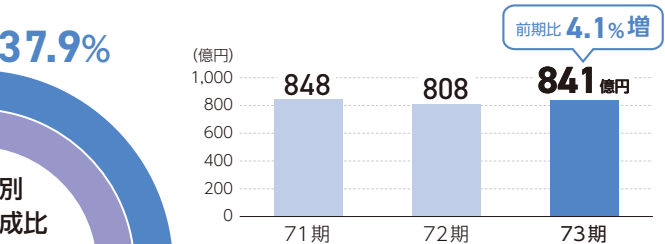
国内売上高は前期比4.9%増の1,423億7千万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、ITシステム商談が売上をけん引し、官公立病院、私立病院市場が好調に推移しました。診療所市場も好調だったほか、大学市場も堅調に推移しました。商品別には、生体計測機器、治療機器が好調だったほか、生体情報モニタ、その他商品群も堅調に推移しました。

<海外市場>

海外売上高は前期比12.3%増の796億1千5百万円となりました。米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響*や円安効果もあり、二桁成長となりました。米州では、北米、中南米ともに二桁成長となりました。欧州は、現地通貨ベースでは前期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。アジア州他は、前期実績を上回りました。

* 米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当期は、2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月決算を連結しています。

② 生体情報モニタ		セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
国内	臨床情報システムが大幅増収となり、センサ類など消耗品も堅調に推移しました。送信機、ベッドサイドモニタは前期実績を下回りました。	
海外	中南米で大口商談の受注もあり大幅増収となりました。欧州、アジア州他では現地通貨ベースで減収となり、北米も前期実績を下回りました。	

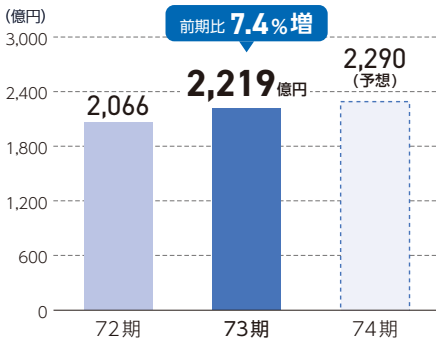


④ その他		血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど
国内	医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置・試薬が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。	
海外	アジア州他で検体検査装置・試薬が好調に推移しました。	

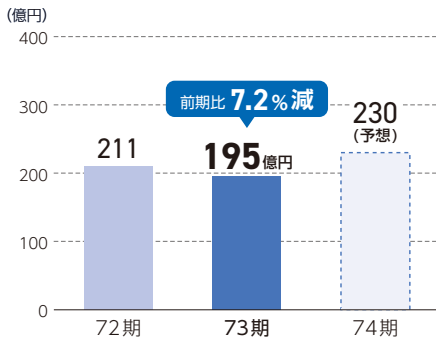
連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

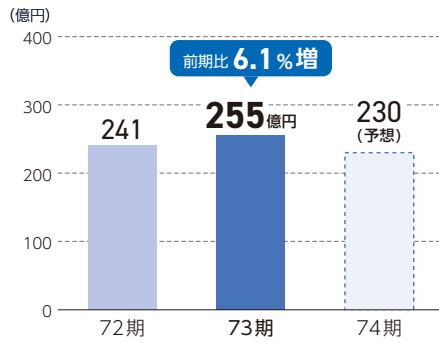
売上高



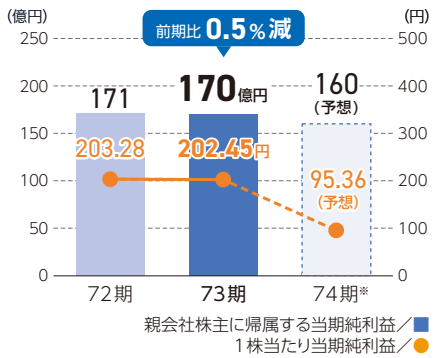
営業利益



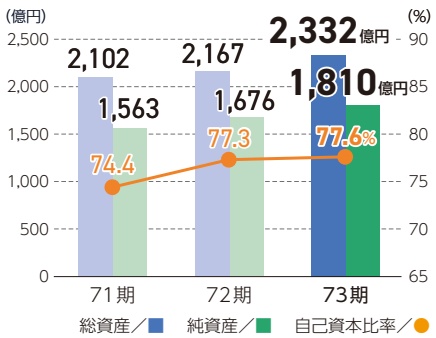
経常利益



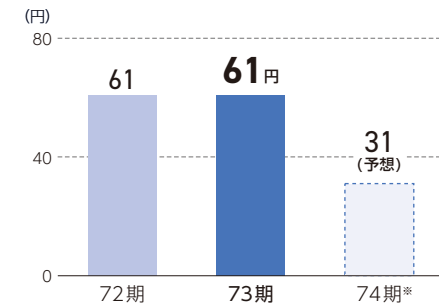
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



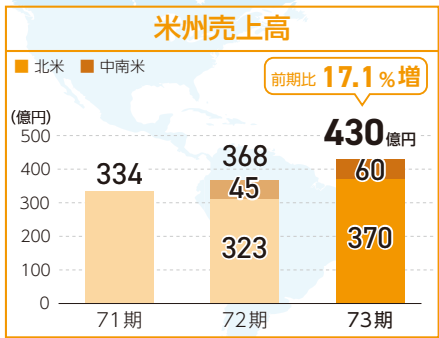
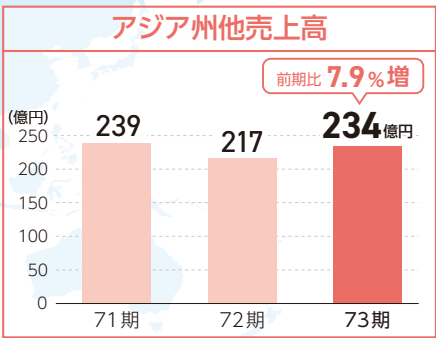
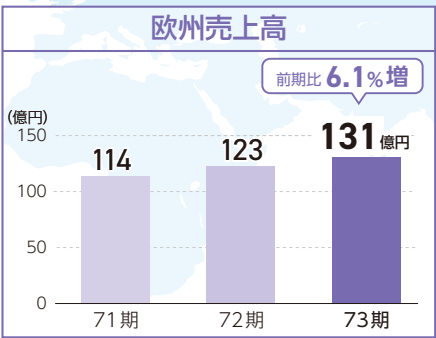
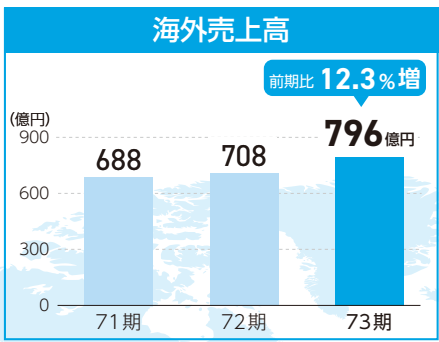
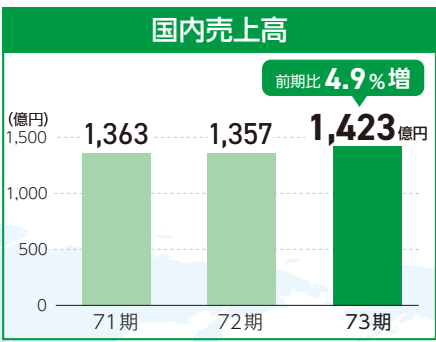
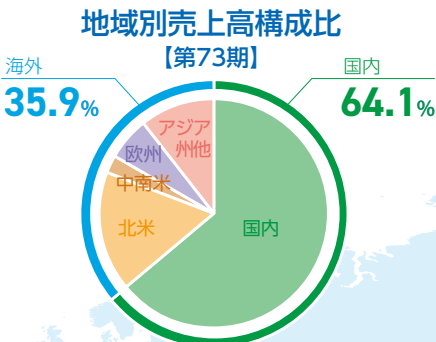
※ 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を予定しています。
第74期の「1株当たり当期純利益」「1株当たり年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

利益配分に関する考え方

利益の配分につきましては、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の実現を図ることを基本方針としています。優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、②株主還元としています。株主還元については、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。株主還元の指標・目標は、「連結配当性向30%以上」から「連結総還元性向35%以上」に見直しました。

地域別の概況 (連結)

北米では、生体情報モニタは前期実績を下回りましたが、治療機器が大幅増収となりました。中南米では、コスタリカで大口商談を受注したほか、メキシコ、コロンビアが好調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。オランダ、イタリアは好調でしたが、ロシア、ドイツが減収となりました。アジア州他では、モロッコでの大口商談の受注もあり中近東・アフリカが大幅増収となったほか、台湾、ベトナムも好調に推移しました。中国は、第3四半期からの反腐敗運動の影響もあり減収となりました。



株主様インフォメーション

個人株主・投資家様向け IR イベント・会社説明会

日本光電では、個人株主・投資家の皆様との双方向での対話を目的として、定期的に会社説明会を開催しています。第73期は、対面、オンライン形式で計3回開催し、約2,500名の方々にご参加・ご視聴をいただきました。2024年2月に開催した説明会では、生体情報モニタやAEDの実機紹介を交えた会社紹介、質疑応答を行いました。説明会終了後には追加の質問者の列ができるなど、当社への理解を深めていただく大変良い機会となりました。今後も個人投資家の皆様との対話機会を増やすため、様々な開催形式・時間帯で、継続的に会社説明会を開催します。



日本証券アナリスト協会「個人投資家向けIRセミナー」(東京会場・ライブ配信)



第73期の開催実績

- 2023年 12月 大和インベスター・リレーションズ「個人投資家向けイブニングオンライン会社説明会」(ライブ・オンデマンド配信)



※2024年12月配信終了予定
<https://www1.daiwair.jp/qviewer/e-cast/2312056849qiwevmye/index.html>

- 2024年 1月 SMBC 日興証券 日興 Web IR Day「個人投資家向け会社説明会 動画配信」

- 2024年 2月 日本証券アナリスト協会「個人投資家向けIRセミナー」(東京会場・ライブ配信)

当日いただいたご質問 (一部抜粋)

- 創業以来、様々な試練を乗り越え当社が存続できた一番の理由は何か。
- 医師の働き方改革に対する取り組みを教えてください。
- 2024年6月の診療報酬改定の方針性を踏まえ、当事業への影響を教えてください。
- 海外では、米国、欧州、アジア州他のうち、どの地域に注力するか。

株主様アンケートのお願い

今後の株主通信・IR活動の充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、アンケートへのご協力をお願いいたします。**WEBアンケートをご用意していますので、右記のQRコードからアクセスしてご回答ください。**なお、WEBアンケートにご回答いただく場合は、同封のアンケートはがきのご記入・返送は不要です。



<https://forms.office.com/r/m7wR602JuU>

第72期 株主様アンケートでいただいたご意見

- ・当社製品を使っていて応援したいと思ったより一層の医療への貢献を期待している
 - ・将来を見据えた研究開発に注力して欲しい
 - ・収益確保、安定配当に期待したい
 - ・環境に優しい企業を目指してほしい
 - ・株主通信は事業内容が簡潔にまとまっていて分かりやすい
- 貴重なご意見を多数お寄せいただきありがとうございました

会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名 日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立 1951年8月7日

株式の状況 (2024年3月31日現在)

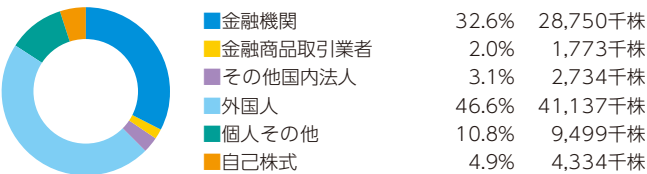
発行可能株式総数 197,972,000株
発行済株式の総数 88,230,980株
株主数 5,668名 (前期末比 658名減)
株式インデックス JPX日経インデックス400
MSCI ESG Leaders Indexes
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
FTSE4Good Index Series
FTSE Blossom Japan
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式分布状況 (2024年3月31日現在)



株式に関するお手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様
お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。
取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行にお申出ください。(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様
三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560
☎(03) 5996-8000 (代表)

